

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型)

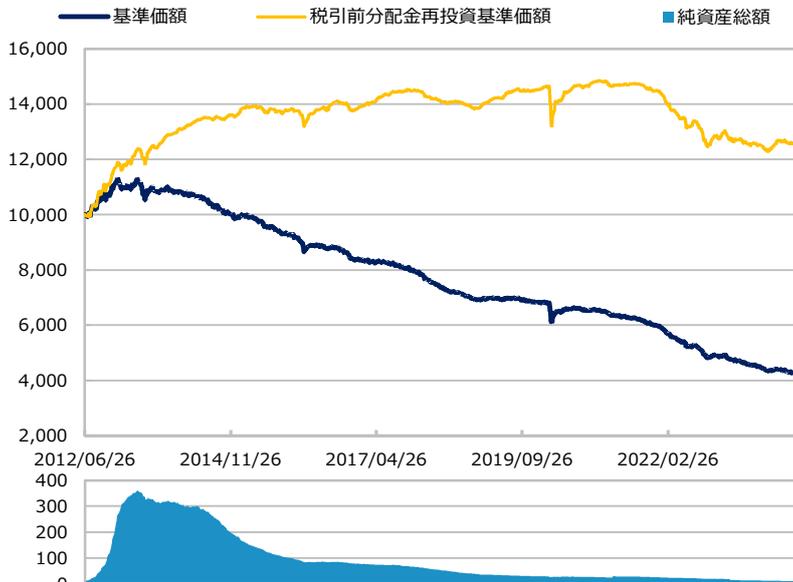
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

ファンド設定日：2012年06月27日

日経新聞掲載名：グロハイブ有

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	4,195	-74
純資産総額 (百万円)	1,147	-35

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 か月	2024/03/29	-0.9
3 か月	2024/01/31	-1.8
6 か月	2023/10/31	1.2
1 年	2023/04/28	-1.9
3 年	2021/04/30	-15.2
設定来	2012/06/27	24.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第138期	2023/12/12	35
第139期	2024/01/12	35
第140期	2024/02/13	35
第141期	2024/03/12	35
第142期	2024/04/12	35
設定来累計		8,825

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	96.9	+6.3
マネー・ファンド	0.4	+0.0
現金等	2.8	-6.4
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	98.1	+0.4

- ※ 組入投資信託の正式名称は「グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティ・ファンド (円ヘッジクラス)」です。
- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「マネー・ブール・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率はUBPインベストメンツ株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しており、為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
証券要因	-16	+12	-29
優先出資証券	0	0	0
永久劣後債	+0	+1	-1
期限付劣後債	-17	+11	-28
その他証券	0	0	0
為替	-16	0	0
分配金	-35	0	0
その他	-7	0	0
合計	-74	+12	-29

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
- ※ UBPインベストメンツ株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ノーヘッジ型)

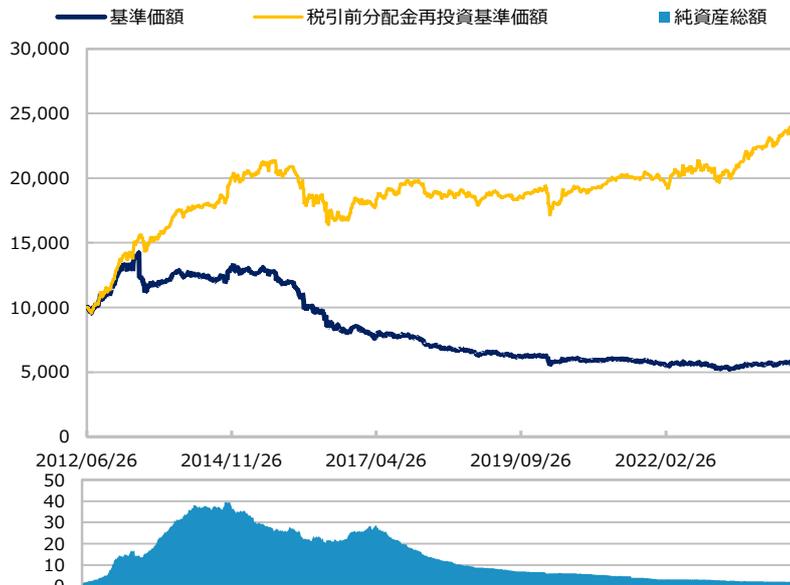
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

ファンド設定日：2012年06月27日

日経新聞掲載名：グロハイブ無

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額 (円)	5,856	+104
純資産総額 (百万円)	206	-2

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 か月	2024/03/29	2.4
3 か月	2024/01/31	4.5
6 か月	2023/10/31	9.2
1 年	2023/04/28	18.2
3 年	2021/04/30	22.1
設定来	2012/06/27	144.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第138期	2023/12/12	35
第139期	2024/01/12	35
第140期	2024/02/13	35
第141期	2024/03/12	35
第142期	2024/04/12	35
設定来累計		13,325

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	97.0	+7.1
マネー・ファンド	0.5	+0.0
現金等	2.6	-7.1
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・ファンド (アンヘッジドクラス)」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・ブル・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
証券要因	-22	+17	-39
優先出資証券	0	0	0
永久劣後債	+1	+2	-1
期限付劣後債	-23	+15	-38
その他証券	0	0	0
為替	+167	0	0
分配金	-35	0	0
その他	-6	0	0
合計	+104	+17	-39

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ UBPインベストメンツ株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

市場動向

円/アメリカドル (円)



当月末：157.4 前月末：151.3 騰落率：4.0%

円/ユーロ (円)



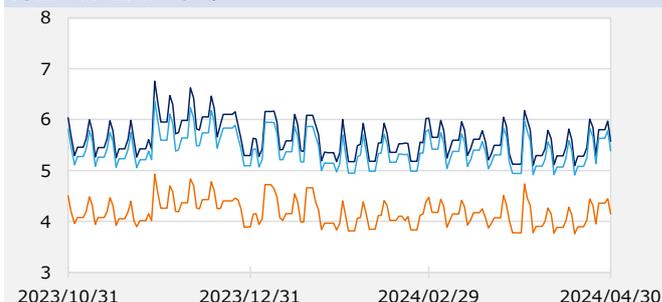
当月末：168.3 前月末：163.5 騰落率：2.9%

円/イギリスポンド (円)



当月末：197.0 前月末：191.2 騰落率：3.1%

為替ヘッジコスト (%)



ブルームバーグ・グローバル優先証券インデックス



当月騰落率：-1.7%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートはWMRのスポットレートです。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

※ このページは「グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・ファンド」について、UBPインベストメンツ株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
ハイブリッド証券	96.5	-3.0
現金等	3.5	+3.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.3	-0.2
デュレーション (年)	3.1	+0.0
最終利回り (%)	5.2	+0.1
平均格付け	A	A

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
優先出資証券	0.0	0.0
永久劣後債	13.0	-0.2
期限付劣後債	83.5	-2.8
その他証券	0.0	0.0

業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
銀行	63.2	-1.2
保険	15.0	-0.3
その他金融	0.0	0.0
その他	18.3	-1.6

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA格	0.0	0.0
AA格	0.0	0.0
A格	58.0	+2.8
BBB格	38.5	-5.8
BB格	0.0	0.0
B格以下	0.0	0.0

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	53.0	+0.7
2 ユーロ	42.8	-2.0
3 イギリスポンド	3.8	-0.1
4 日本円	0.4	+1.3

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 フランス	21.4	-0.3
2 イギリス	12.7	-3.8
3 ドイツ	9.7	-1.4
4 アメリカ	9.7	-1.1
5 オーストラリア	9.6	+2.6
6 カナダ	7.3	+1.6
7 スウェーデン	6.8	-0.1
8 スイス	5.2	-0.1
9 オランダ	3.9	-0.1
10 イタリア	3.5	-0.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

※ このページは「グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・ファンド」について、UBPインベストメンツ株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 41)

銘柄	通貨/国・地域	種別	クーポン	償還日	格付け	比率
1	ロイズバンキンググループ アメリカドル / イギリス	期限付劣後債	4.650	2026/03/24	BBB+	3.5
2	B N P パリバ アメリカドル / フランス	期限付劣後債	4.375	2025/09/28	A-	3.5
3	ソシエテジェネラル アメリカドル / フランス	期限付劣後債	4.250	2026/08/19	BBB	3.5
4	モントリオール銀行 アメリカドル / カナダ	期限付劣後債	3.803	2027/12/15	A	3.4
5	バツテンフォール ユーロ / スウェーデン	期限付劣後債	3.000	2027/03/19	BBB	3.1
6	ナショナルオーストラリア銀行 アメリカドル / オーストラリア	期限付劣後債	3.933	2029/08/02	A-	2.7
7	ELM BV (スイス・ライフ) ユーロ / スイス	永久劣後債	4.500	2027/05/19	A-	2.7
8	アルジェンタム・ネザールランドBVチューリッヒインシュアランス ユーロ / スイス	期限付劣後債	3.500	2026/10/01	A+	2.6
9	アリアンツ ユーロ / ドイツ	期限付劣後債	3.099	2027/07/06	A+	2.5
10	ミュンヘン再保険 ユーロ / ドイツ	期限付劣後債	3.250	2029/05/26	A	2.5

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして表示しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2024年04月30日

※ このページは「グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・ファンド」について、UBPインベストメンツ株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

当月のハイブリッド証券市場は下落しました。月初発表された3月の米雇用統計において、雇用者数が予想を上回る伸びとなる一方、3月の米卸売物価指数は前月比の伸びが一服するなど、米経済指標に強弱材料が入り交じる中、ハイブリッド証券市場は月前半、もみ合いの展開となりました。しかしながらその後は、イランがイスラエルに向けて、初の直接攻撃を実施し、地政学リスクが高まったことや、ZEW（欧州経済研究センター）が発表したドイツの4月の景気期待指数が予想を上回ったこと、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が、利下げ先送りを示唆したことなどから、欧米の長期金利が上昇する中、市場は下落しました。月後半も、ユーロ圏の4月の総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が予想を上回ったことや、米国の1-3月期GDP（国内総生産）速報値において発表されたコアPCE（個人消費支出）物価指数の伸びが1年ぶりに高まったことを受け、欧米の長期金利の上昇は続き、市場は上値の重い展開となりました。

<運用状況>

引き続き、世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。当月は、追加設定に伴う資金流入に対し、その時点で投資魅力度の高い銘柄を組み入れる一方、解約に伴う資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を一部行いました。為替ヘッジ型においては、組入資産に対して、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

<市場見通しと運用方針>

欧米の中央銀行がいつ利下げを行うかに注目が集まる中、ウクライナ情勢や中東情勢等地政学リスクは続いており、投資家がリスク回避姿勢を強めた際、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されます。しかしながら、投資対象企業のクレジットファンダメンタルズ（信用力に対する基礎的条件）が総じて良好であること、また、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

ファンドの特色

- 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。主要投資対象とする外国投資信託の運用はUBPインベストメンツが行います。
 - 主として、世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行います。普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。なお、当ファンドでいうハイブリッド証券には、優先株を含みません。
 - 主要格付会社のいずれかより取得時においてBBB－格相当以上の格付けを付与されている銘柄を投資対象とします。取得後に格付けがBBB－格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。

* ハイブリッド証券とは

 - ・普通社債と株式の特色を併せ持つ、劣後債および優先出資証券等をいいます。利率または配当率が定められている等、債券に類似した性質を持っています。発行体にとっては、一部を資本として自己資本の計算に算入できるなど、株式に類似した特徴も持っています。
 - ・一般的に、普通社債に比べて法的弁済順位が低いこと等から、相対的に高い利回りが期待できます。
- 「為替ヘッジ型」と「為替ノーヘッジ型」の2つのファンドがあります。
 - 「為替ヘッジ型」においては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - 「為替ノーヘッジ型」においては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 毎月決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配を行います。原則として、毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ ハイブリッド証券の価格変動リスク

【ハイブリッド証券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、後述の「ハイブリッド証券の留意点」もご参照ください。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

「為替ヘッジ型」

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

「為替ノーヘッジ型」

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ハイブリッド証券の留意点

・ 繰上償還等に関する留意点

ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合、価格が大きく下落することがあります。また、市場で予想されていた期日以前に償還される場合にも、価格が下落することがあります。

・ 流動性に関する留意点

一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。

・ 法的弁済順位に関する留意点

一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。また、一般的に普通社債と比較して、低い格付けが格付機関により付与されています。

・ 利息や配当の支払いに関する留意点

ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。

・ 制度変更等に関する留意点

税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

投資リスク

その他の留意点

・発行企業の業種に関する留意点

ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

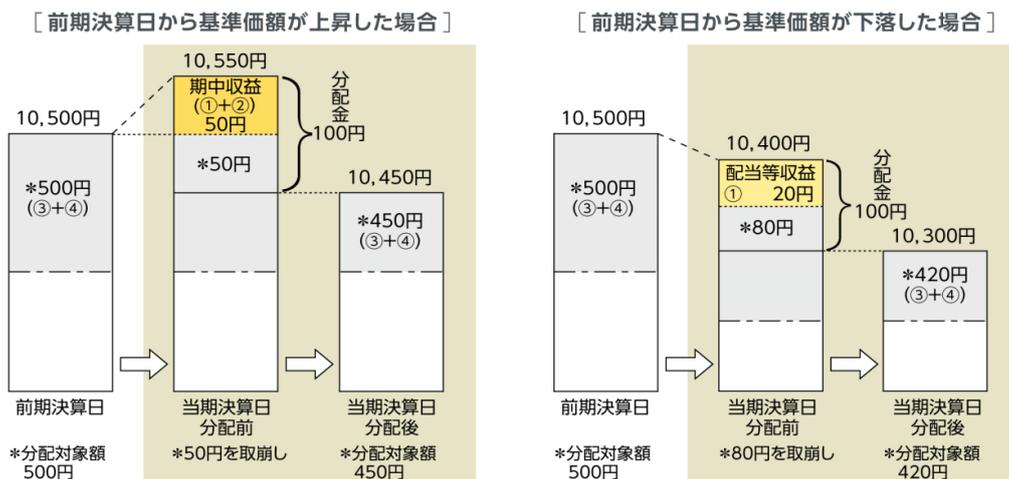
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

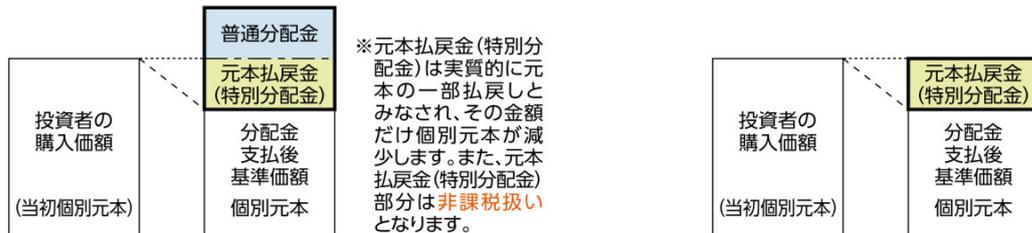


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2024年6月12日まで（2012年6月27日設定）

決算日

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの銀行の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、「為替ヘッジ型」および「為替ノーヘッジ型」の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.85% (税抜き3.50%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬)
ファンドの純資産総額に**年1.331% (税抜き1.21%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.901% (税抜き1.78%) 程度**となります。
ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。
また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2023年12月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日：2024年04月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

